

# 第 29 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,214,483	流動負債	930,198
現金・預金	8,891,362	預り金	41,277
前払費用	88,667	未払収益分配金	118
未収入金	1,188	未払償還金	7,315
未収委託者報酬	872,124	未払手数料	351,231
未収運用受託報酬	136,002	未払金	229,623
未収投資助言報酬	224,622	未払費用	19,574
その他	516	未払法人税等	70,786
固定資産	327,314	未払消費税等	150,196
有形固定資産	164,992	賞与引当金	60,075
建物	78,235	固定負債	39,390
器具備品	86,756	繰延税金負債	11,290
無形固定資産	52,711	資産除去債務	28,100
ソフトウェア	45,875	負債合計	969,589
電話加入権	6,662	(純資産の部)	
その他	174	株主資本	9,572,231
投資その他の資産	109,610	資本金	1,000,000
投資有価証券	386	資本剰余金	3,514,783
長期差入保証金	96,907	資本準備金	660,443
長期前払費用	799	その他資本剰余金	2,854,339
前払年金費用	11,517	利益剰余金	5,057,448
		利益準備金	83,040
		その他利益剰余金	4,974,407
		別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	1,882,406
		評価・換算差額等	△23
		その他有価証券評価 差額金	△23
		純資産合計	9,572,208
資産合計	10,541,798	負債・純資産合計	10,541,798

## 損益計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委託者報酬	5,175,093	
受入手数料	9,348	
運用受託報酬	1,456,016	
投資助言報酬	412,351	7,052,810
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	2,397,134	
その他営業費用	1,676,184	
一般管理費	1,834,926	5,908,244
営 業 利 益		1,144,566
営 業 外 収 益		
受取利息	2,360	
その他	2,117	4,477
営 業 外 費 用		
雑損	254	254
経 常 利 益		1,148,789
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,277	2,277
税引前当期純利益		1,146,512
法人税、住民税及び事業税		82,312
法人税等調整額		11,290
当 期 純 利 益		1,052,910

株主資本等変動計算書

( 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746
当期変動額					
剰余金の配当			△308,424	△308,424	△308,424
当期純利益			1,052,910	1,052,910	1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,485	744,485	744,485
当期末残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	8,827,746
当期変動額			
剰余金の配当			△308,424
当期純利益			1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	744,461
当期末残高	△23	△23	9,572,208

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期  
間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退  
職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発  
生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

243,220 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 214,056 千円

短期金銭債務 77,231 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 406,008 千円

営業費用 275,870 千円

営業取引以外の収益 1,326 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	—	—	18,887株

##### (2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### (4) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

###### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,891,362	8,891,362	-
(2) 未収委託者報酬	872,124	872,124	-
(3) 未収運用受託報酬	136,002	136,002	-
(4) 未収投資助言報酬	224,622	224,622	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	386	386	-
(6) 長期差入保証金	96,907	90,238	△6,668
資産計	10,221,404	10,214,735	△6,668
(1) 未払手数料	351,231	351,231	-
(2) 未払金	229,623	229,623	-
負債計	580,855	580,855	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 長期差入保証金  
長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、並びに(2) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	176,300	千円
税務上の繰延資産償却超過額	15,376	千円
賞与引当金繰入限度超過額	19,884	千円
その他	23,353	千円

繰延税金資産小計 234,915 千円

評価性引当額 △234,915 千円

繰延税金資産合計 0 千円

繰延税金負債

前払年金費用 △3,724 千円

資産除去費用 △7,565 千円

繰延税金負債合計 △11,290 千円

繰延税金負債の純額 △11,290 千円

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により繰延税金負債は1,136千円減少し、法人税等調整額は1,136千円減少しております。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	27,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	364千円
期末残高	28,100千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2-1-1	260,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、当社 投信商品の販売及び役員の兼任	投資助言報酬	380,457千円	未収投資助言報酬	207,235千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 506,814円66銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 55,747円86銭